

紫雲寺商工会 令和4年度 下期景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 紫雲寺商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和4年7月～令和4年12月
(調査時点 令和4年12月31日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	1	6.7%	1	6.7%
建設業	3	20.0%	3	20.0%
卸・小売業	3	20.0%	3	20.0%
サービス業	8	53.3%	8	53.3%
合計	15	100.0%	15	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

新型コロナウイルス感染拡大から3年。ようやく収束の兆しが見えてきたことで売上高は改善傾向にあった事業所が増えてきたが、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより、原材料価格・エネルギーコスト等が急激に上昇しており、全ての業種において採算性が低下、さらには多くの事業所が地域の少子高齢化・若年層の流出による客数や受注量の減少を抱えており、依然として厳しい経営環境が続いている。

【後継者の状況】

「後継者なし」と回答した事業所が若干上回った。特にサービス業においてその傾向が強く、自身の引退と同時に廃業するといった声が多く寄せられたが、事業承継マッチングやM&A等による支援を行っていくことで、後継者難による廃業＝地域の衰退に歯止めをかける必要があると伺えた。一方「後継者あり」と回答した事業所のほとんどで「具体的にどう進めていけばいいのかわからない」といった声が多く、円滑な事業承継を行うための支援、後継者教育支援が急務であると伺えた。

後継者 あり	7事業所	46.7%
後継者 なし	8事業所	53.3%

【売上高】

新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたことで「前年同期比・前期比・今後の見通し」いずれも売上高が「増加した・増加する」と回答した事業所が増えてきた。コロナ禍で停滞した経済活動に明るさが戻りつつあるように伺えたが、原油価格の高騰でガソリンや電気代などのエネルギー価格は記録的な上昇が続いており、くわえて急速に進む円安の影響による物価上昇も追い打ちをかけ、その結果、消費者の節約志向の高まり＝買い控え等により、特にサービス業の売上が低迷している状況が伺えた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
7	3	5	7	3	5	5	5	5

【採算】

前途【売上高】同様の理由から、「前年同期比・前期比・今後の見通し」いずれも「好転」と回答した事業所があった一方、「昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより原材料価格、エネルギーコスト等が上昇している中、販売価格への転嫁が進んでいない」とのことから「悪化」と回答した事業所も多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	1	7	6	3	6	4	5	6

【仕入単価】

「前年同期比・前期比・今後の見通し」いずれも「上昇」と回答した事業所がほとんどであった。ウクライナ情勢の長期化や急速に進む円安の影響により、原材料・物価が高騰し、全業種を通じて仕入単価の上昇が見受けられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
14	1	0	13	2	0	10	5	0

【販売（客）単価】

「上昇」と回答した事業所の理由としては、「前途【仕入単価】の上昇により販売価格へ転嫁した」といったものであったが、価格へ転嫁できていないことから「不変」と回答した事業所も一部であった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
10	4	1	10	4	1	9	5	1

【資金繰り】

〔前年同期比・前期比・今後の見通し〕いずれも「不変」と回答した事業所が多かったが、仕入価格やガソリン、電気料金等エネルギーコストの上昇等を要因とした不安定な経済情勢、さらには今後集中するゼロゼロ融資の返済開始などで資金繰りが悪化する事業所が増えてくることが伺える。

前年同期比

好転	不変	悪化
1	12	2

前期比

好転	不変	悪化
1	13	1

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	9	4

【雇用動向】

家族のみでの経営、従業員数の現状維持により「不変」と回答した事業所が大半を占める結果となったが、一部の事業所では、受注の増加に伴い、新たな雇用の確保に取り組んだといった声も寄せられた。また、新たな問題として、人口減少や労働人口の流出によって、地域内での人材確保が困難な状況になっているといった声も寄せられた。

前年同期比

増加	不変	減少
2	12	1

前期比

増加	不変	減少
2	12	1

今後の見通し

増加	不変	減少
1	12	2

【景況判断】

新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたことで、売上高は改善傾向にあった事業所が増えてきたことにより「好転」と回答した事業所もあったが、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより、原材料価格・エネルギーコスト等が急激に上昇し採算性が低下していることで「悪化」と回答した事業所も多かった。そして、今後の収束も不透明であることから、今後の見通しについても悲観的だと回答する事業者が多かった。しかしながら、それら長期化する負の影響を乗り越えるべく、補助事業等を活用し、消費者のニーズに沿った新たなサービス、販路開拓に取り組んだことで、新規顧客獲得に成功、売上の増加につながり「好転」、〔今後の見通し〕においても「好転するだろう」と回答した事業所も増えてきた。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	4	5

前期比

好転	不変	悪化
4	7	4

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	8	2

【経営上の問題点】

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」と回答した事業所が最も多く、次いで「人件費以外の経費増加」「販売価格への転嫁難」の順となった。昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより原材料価格、エネルギーコスト等が上昇していることが大きな要因で、それを販売価格へ転嫁できていないといった悪循環が生まれており、業種を問わず経営環境に大きな打撃を与えていることが伺える。



